

テーマ： 公共工事のクラウド型電子申請の導入

所 属：江戸川区 都市開発部 施設課

1. はじめに

江戸川区では、令和 5 年 2 月に 2050 年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指す事を宣言し、来庁不要のオンライン区役所を実現できるように D Xを進めている。また、2024 年度の働き方改革に対応すべき手法として、公共工事の D Xを推進し工事業業者及び職員の効率化を図る事を目的として、まずは工事書類の電子申請を可能とする環境づくりを構築した。

本件において、クラウドとタブレットの活用事例について報告する。

<事業者>

工事書類の紙印刷・来庁紙申請 ⇒ 工事書類のペーパーレス・来庁不要の電子申請

<区職員>

工事書類の内容確認のための来庁予定を組む ⇒ 来庁予定をせず、データ内容確認

<文書保存>

紙書類を大量に文書倉庫へ保存 ⇒ 工事データを区サーバーに保存

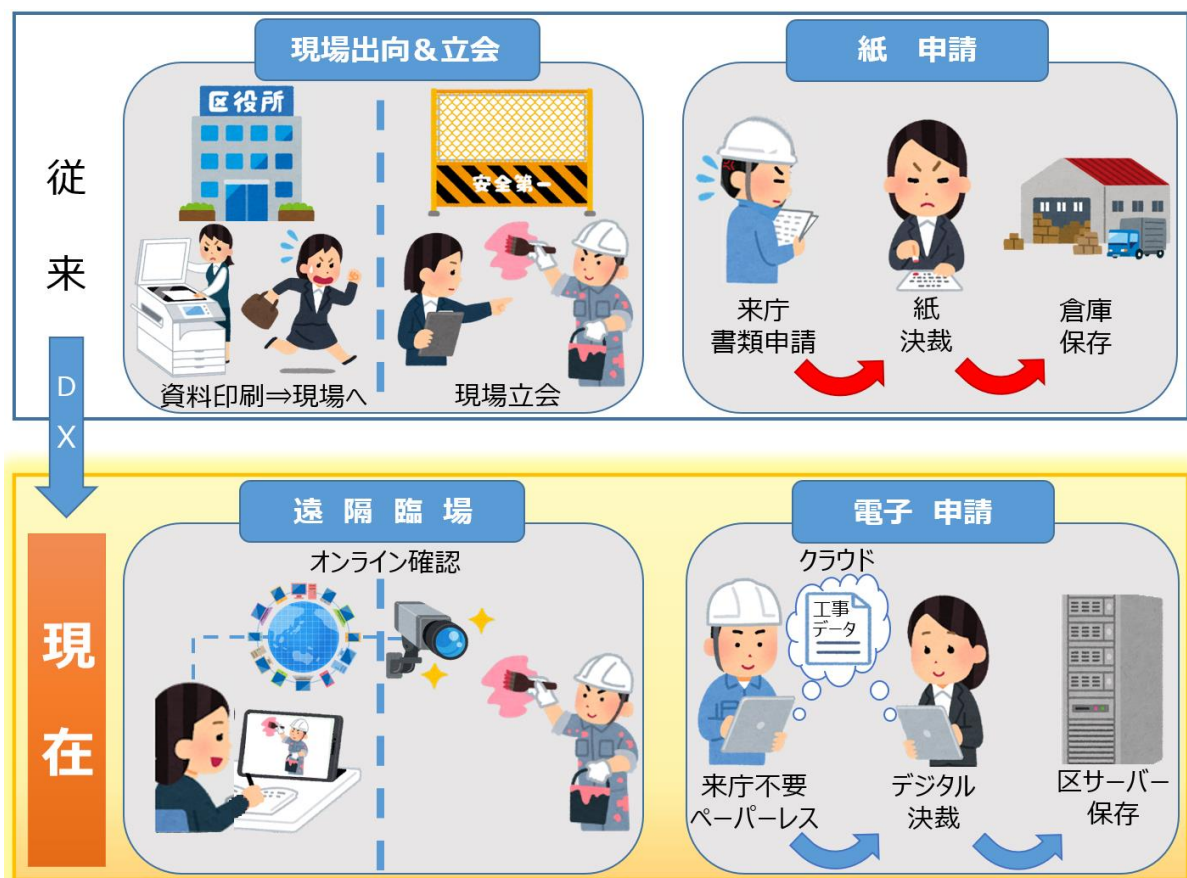


図 1. 取組前と取組後の働き方

2. クラウド

建設業 2024 年問題と事業者の S G D s やペーパーレス化の課題解決のために、本区は率先してクラウド型電子申請へ切り替え、2022 年度からクラウド導入の構想及び計画を開始した。

計画を立案する中「クラウド導入が目的」にすり替わらないように、正しい道しるべとなるスローガンを掲げた。『シンプルに工事書類のデータ共有』と『セキュリティと利便性のバランス確保』の 2 つの理念を公共工事の D X の柱として、デジタル環境を整える事に努めた。

多様なクラウドの中から、導入レベルを決定するためにクラウドの動作テストを繰り返しながら、庁内調整と導入後の本区の費用対効果や作業効率化を検討した。

<課題・方針>

慢性的な人手不足により、従来のやり方から転換し効率化を求めた働き方改革

<クラウド導入で獲得できるメリット>

- (1) 紙文書保存箱の保有箱数が削減
- (2) 紙保存からデータ保存へ切り替わり、データ容量が無制限
- (3) I S M A P 認証の高セキュリティ
- (4) 脱 P P A P 対策
- (5) 庁内グループウェア
- (6) U S B 等の運用手間と紛失対策
- (7) 事業者へ無料でサービス利用を促し、ペーパーレス化を後押し
- (8) システム開発せずにスモールスタートにてサービス開始



数あるクラウドの中で「B o x」は、置き換えが可能という事が分かった

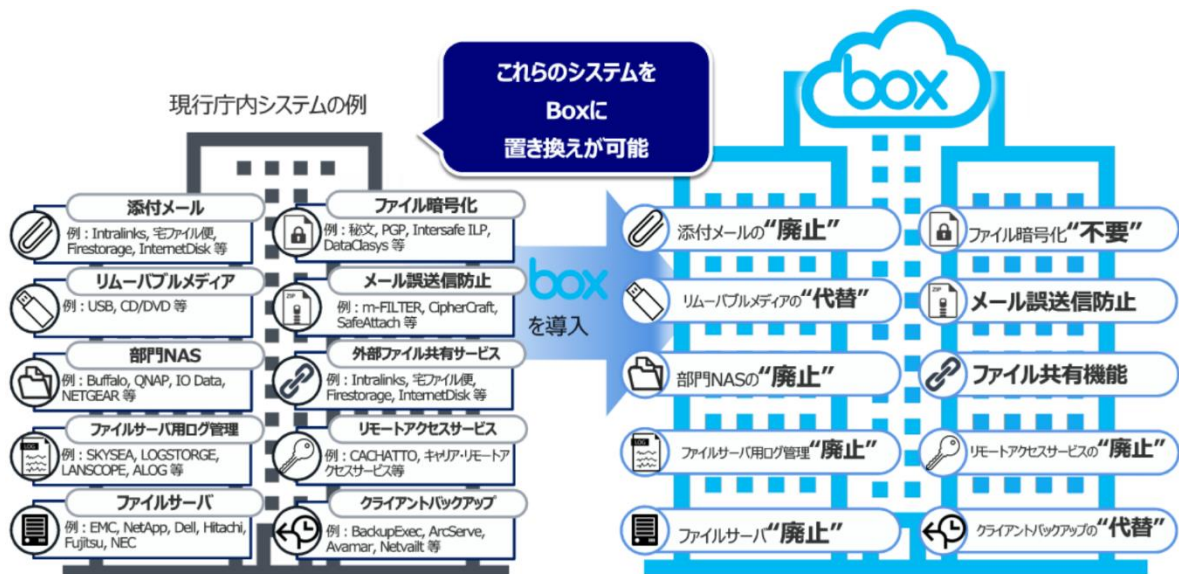


図 2. クラウドへ置き換え

3. タブレット端末

本区都市開発部営繕工事担当職員全員に一人一台タブレット端末を貸与した。場所や時間に捉われず業務を継続できるデジタルワークプレイスの導入とともに、工事データの確認や電子決裁が可能となり、業務時間の有効活用が実現できた。

<タブレット端末導入で獲得できるメリット>

- (1) 工事データの受理が、工事現場でも可能
- (2) 工事監督中に、現場にて電子決裁が可能
- (3) 庁内会議やオンライン会議も即対応
- (4) 若手職員の現場監理をオンライン指導で育成可能
- (5) 遠隔臨場にて、現場移動時間の短縮
- (6) 電子図面に変わり、遠方の現場まで紙図面の持ち運びが不要
- (7) 簡易CADにて、プランニング作成の時間短縮
- (8) 災害時に現場状況を早急に庁内職員と情報共有が可能

4. 電子決裁

ハンコ決裁から電子決裁の切り替えを行うには、職員自ら意識改革が必要である。

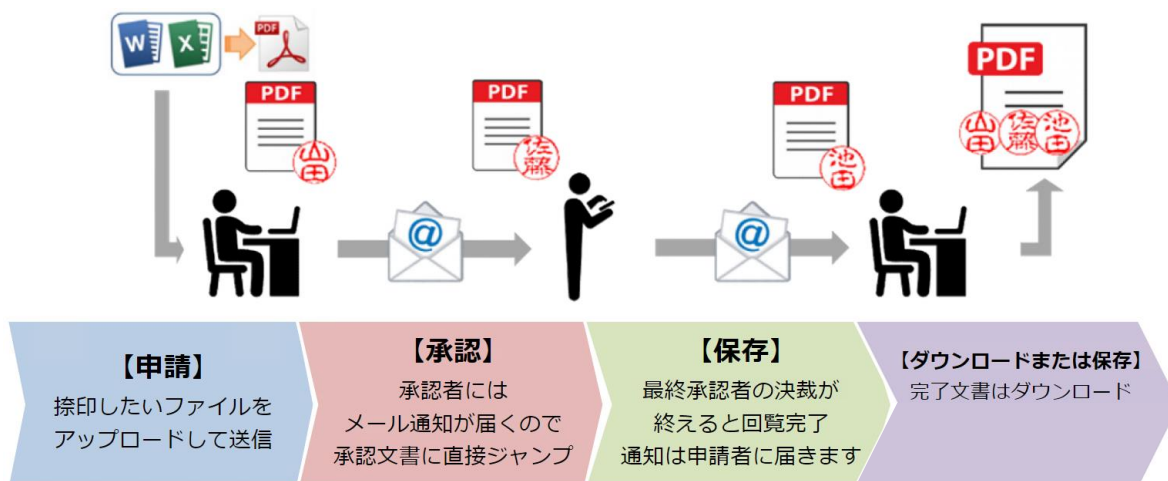


図3. 電子決裁のワークフロー

数あるクラウドの中で「Shachihata Cloud」は、置き換えが可能という事が分かった

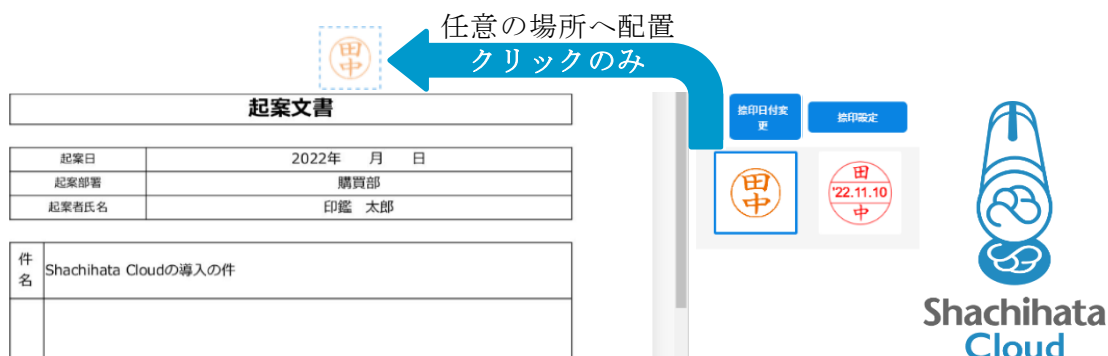


図4. 電子印の押印方法

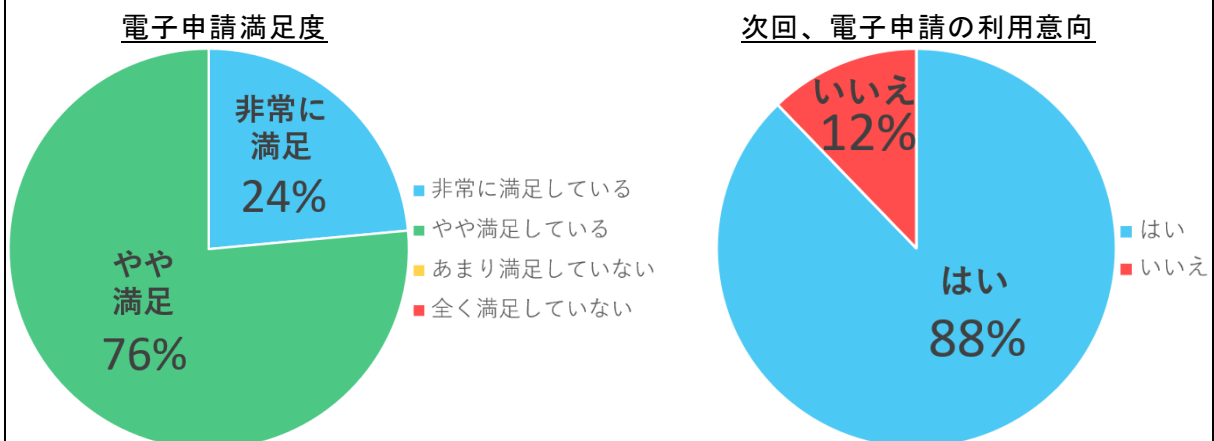
5. 成果

2023年度から事業者向けに、公共工事のクラウド型電子申請の導入をスタートして1年間が経過した。公共工事のDXの成果と事業者の声などを今後へ活かす事ができれば、いつの時代にもマッチした誰もが取り残されないデジタル社会を普及されることができる。

<電子決裁・作業効率化>

- (1) 電子決裁数：約750回／2023年度
 - ⇒ 来庁回数：約750回相当の削減
 - ⇒ 来庁時間：書類申請1回（往復）1時間、書類受取1回（往復）1時間
計：約1,500時間相当の削減
- (2) 文書保存箱：2023年度（前年度比）15箱削減
 - ⇒ 事業者のペーパーレス：約7万枚相当の削減
 - ⇒ 区の文書保存スペースが少量化
- (3) 区職員の効率化
 - ⇒ 完了検査のデジタル化：事前に資料確認ができ、よりスムーズな検査
 - ⇒ PPAPやUSBから脱却：作業性向上
 - ⇒ 保存容量が無制限：ストレスフリーで現場監理や写真記録が可能

<2023年度 アンケート結果>



電子申請を利用された事業者からは100%の満足度との高評価を得る事ができたが、電子と紙の両申請の全事業者へ次回の意向調査結果においては、約9割は電子申請を対応したいとの意向があるが、約1割は紙対応希望の結果となった。

今後も事業者へ削減効果が高いメリットと操作の簡便さを伝えて、電子申請への意識付けが変わるように、引き続き丁寧な説明を行っていく。

6. おわりに

脱炭素社会の実現と公共工事週休二日制対応や人手不足の対策には、デジタル戦略が重要と捉え、DXを積極的に活用し、常に時代の変化に追従する事が求められている。事業者へクラウド導入及び職員へタブレット導入は、DXとしては小さな一歩ですが、現代社会においては、デジタル環境が日常へいち早く浸透するために、本区の取り組み事例から他自治体へ広がり、公共工事全体へ後押しになれば幸いである。